



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社安楽亭 上場取引所 東
 コード番号 7562 URL <http://www.anrakutei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 時機
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 本多 英明 TEL (048)859-0555
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,271	△5.3	167	10.9	126	20.6	168	114.7
22年3月期第1四半期	4,511	△2.0	150	—	104	—	78	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	88	7	71
22年3月期第1四半期	3	67	3	59

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	15,299		5,198		33.9	242	54	
22年3月期	15,521		5,032		32.4	234	75	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,189百万円 22年3月期 5,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	0	00	—	0	00	
23年3月期	—	—	—	—	—	—	
23年3月期(予想)	—	0	00	0~5	00	0~5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,420	△7.4	315	16.7	240	34.6	195	41.1	9	11
通期	16,000	△6.1	390	23.4	240	76.0	145	—	6	78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	21,504,347株	22年3月期	21,504,347株
23年3月期1Q	105,701株	22年3月期	104,701株
23年3月期1Q	21,399,146株	22年3月期1Q	21,403,262株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得不安による個人消費の低迷やデフレ状態が続き、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主力事業である外食業界におきましても、消費者の節約志向や業種・業態を超えた低価格競争の激化や天候不順が続いたこと等により、厳しい環境の中での営業となりました。

このような状況の中、当社グループは財務体質の改善と利益確保に注力するとともに、何よりも食の「安全・安心」にこだわり、安楽亭グループならではの魅力あふれる商品を適正な価格で、おもてなしの心を込めて提供することに努めてまいりました。

また、提供する商品のおいしさの追求に加えて、接客や店舗空間のあり方についても時代に対応した新たなものに変革するために、人材の採用や教育、調理の改善プロジェクト等を鋭意進めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高42億71百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益1億67百万円（前年同四半期比10.9%増）、経常利益1億26百万円（前年同四半期比20.6%増）、四半期純利益1億68百万円（前年同四半期比114.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、以下のセグメンテーションに変更しております。

<安楽亭業態>

安楽亭業態の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は209店舗であります。内訳は直営170店舗、暖簾5店舗、FC34店舗であります。

「安楽亭」では、商品力向上のため、お値打ち和牛店舗を推進しており、現在安楽亭業態の半分以上の店舗がお値打ち和牛実施店舗となりました。

以上の結果、安楽亭業態の当第1四半期連結会計期間の売上高は36億24百万円となり、セグメント利益は2億46百万円となりました。

<七輪房業態>

七輪房業態の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は24店舗であります。内訳は直営21店舗、暖簾1店舗、FC2店舗であります。

七輪房業態への業態転換につきましては、現在、消費者の節約志向等のトレンドを踏まえ、転換を一旦停止しております。

以上の結果、七輪房業態の当第1四半期連結会計期間の売上高は4億69百万円となり、セグメント利益は32百万円となりました。

<その他業態>

その他業態の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は19店舗であります。内訳は直営9店舗、暖簾7店舗、FC3店舗であります。

なお、その他業態には、「からくに屋（焼肉）」、「TERRA PLATE（焼肉）」、「楽コンセプト（焼肉）」、「まんぼく（焼肉）」、「国産牛カルビ本舗安楽亭（焼肉）」、「和牛カルビ屋（焼肉）」、「V a r i e（フレンチ）」、「カフェビーンズ（喫茶）」、「春秋亭（和食）」、「上海菜館（中華）」、「龍饗（中華）」等を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当第1四半期連結会計期間の売上高は1億77百万円となり、セグメント損失は3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態の変動状況

当第1四半期末の資産については、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少し、152億99百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したこと及び有形固定資産の減価償却等が要因です。負債については、前連結会計年度末に比べ3億88百万円減少し、101億円となりました。これは、借入金の減少及び設備購入に係る割賦未払金の支払により割賦未払金及び長期割賦未払金が減少したこと等が要因です。純資産については、前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加し、51億98百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の収入となり、前年同四半期に比べ60百万円の収入の減少となりました。主な収入の減少要因は、税金等調整前四半期純利益187百万円を計上したものの、仕入債務の減少額55百万円、預り金の減少額76百万円等の支出があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の収入となり、

前年同四半期に比べ29百万円の収入の減少となりました。これは、定期預金の払戻による収入がなかったこと、敷金及び保証金の回収による収入が前年同四半期に比べ24百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億24百万円の支出となり、前年同四半期に比べ81百万円の支出の減少となりました。主な支出の減少要因は、長期借入金の返済による支出が前年同四半期に比べ33百万円少なかったこと、割賦債務の返済による支出が前年同四半期に比べ47百万円少なかったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、8億62百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね当初の予想通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では平成22年5月14日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等計算規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続して当期純損失を計上したため、一部のシンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触しております。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等についての分析・検討を行った結果、外食業界として店舗展開することで地域の顧客の認知度が高まり、現金商売であることからキャッシュ・フローが安定していること(前連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、6億96百万円)、数年間で不動産等の物件売却を進めて過剰債務を減少させてきたこと等の実績を踏まえて、当該状況を解消すべく、対応策として①金融機関との継続的な協議、長期返済契約合意の推進、②収益力のさらなる強化、③物件売却に努めております。

当社グループは金融機関に対し、「経営改善計画」についての説明を行い、各シンジケートローン契約の参加金融機関と当初の長期返済計画に基づき、返済契約を引き続き期間一年で更新しており、協定書を締結しております。また、シンジケートローン契約等に付されている財務制限条項を大幅に条件緩和する変更契約につきましては当該関連金融機関49社中47社の合意を得ており、これにより物件売却を弾力的に行うことが可能となっております。このように主要金融機関からも引き続き強力な支援をいただいております。返済契約の更新については合意の継続性が形成されつつある中、ローコスト化への経営改革に取り組んでおり、収益力は大幅に改善しております。

以上のような諸事情に鑑み、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記を行わない、と当社グループは結論付けております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,444	1,032,353
受取手形及び売掛金	222,539	251,878
商品及び製品	102,278	102,486
仕掛品	386	317
原材料及び貯蔵品	266,822	244,521
前払費用	254,023	264,691
繰延税金資産	1,035	2,083
その他	190,354	110,694
貸倒引当金	△2,076	△4,632
流動資産合計	1,900,807	2,004,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,312,285	3,397,834
機械装置及び運搬具(純額)	25,232	26,593
工具、器具及び備品(純額)	103,173	106,296
土地	6,209,820	6,209,820
有形固定資産合計	9,650,512	9,740,545
無形固定資産		
無形固定資産	98,445	98,035
投資その他の資産		
投資有価証券	56,265	58,130
長期貸付金	947,285	959,319
長期前払費用	45,962	44,628
繰延税金資産	11,764	12,895
敷金及び保証金	3,281,668	3,308,670
その他	67,588	68,845
貸倒引当金	△761,150	△773,770
投資その他の資産合計	3,649,383	3,678,718
固定資産合計	13,398,341	13,517,298
資産合計	15,299,149	15,521,694

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	375,002	431,000
短期借入金	7,080,216	6,960,419
未払金	212,914	182,035
未払費用	513,501	460,238
未払法人税等	16,953	91,966
未払消費税等	84,099	57,884
賞与引当金	37,951	75,900
割賦未払金	327,593	387,959
設備関係未払金	22,873	18,824
その他	98,602	183,323
流動負債合計	8,769,708	8,849,552
固定負債		
長期借入金	580,208	805,425
繰延税金負債	131,938	131,938
退職給付引当金	118,329	120,700
役員退職慰労引当金	228,469	247,099
長期割賦未払金	200,782	263,443
その他	70,985	71,195
固定負債合計	1,330,712	1,639,802
負債合計	10,100,420	10,489,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,401	2,537,401
利益剰余金	△431,823	△600,414
自己株式	△65,090	△64,679
株主資本合計	5,222,872	5,054,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,923	△31,133
評価・換算差額等合計	△32,923	△31,133
新株予約権	8,780	8,780
純資産合計	5,198,728	5,032,339
負債純資産合計	15,299,149	15,521,694

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,511,602	4,271,208
売上原価	1,630,213	1,537,690
売上総利益	2,881,389	2,733,518
販売費及び一般管理費	2,730,541	2,566,259
営業利益	150,847	167,259
営業外収益		
受取利息	11,863	10,523
受取配当金	624	729
受取地代家賃	6,454	2,729
その他	9,684	6,416
営業外収益合計	28,627	20,397
営業外費用		
支払利息	69,796	57,283
その他	5,039	4,216
営業外費用合計	74,835	61,500
経常利益	104,639	126,157
特別利益		
貸倒引当金戻入額	773	15,175
受取補償金	—	48,176
特別利益合計	773	63,352
特別損失		
固定資産除却損	4,658	371
減損損失	—	1,907
投資有価証券評価損	—	100
訴訟関連損失	2,202	—
特別損失合計	6,860	2,379
税金等調整前四半期純利益	98,553	187,130
法人税、住民税及び事業税	17,958	16,360
法人税等調整額	2,083	2,179
法人税等合計	20,041	18,539
少数株主損益調整前四半期純利益	—	168,590
四半期純利益	78,511	168,590

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,553	187,130
減価償却費	136,658	109,900
減損損失	—	1,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△773	△15,175
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,600	△37,949
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,071	△2,370
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,868	△18,630
受取利息及び受取配当金	△12,487	△11,252
支払利息	69,796	57,283
為替差損益(△は益)	1	2
受取補償金	—	△48,176
固定資産除却損	4,658	371
投資有価証券評価損益(△は益)	—	100
訴訟関連損失	2,202	—
売上債権の増減額(△は増加)	21,962	29,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,392	△22,163
仕入債務の増減額(△は減少)	4,917	△55,997
未払金の増減額(△は減少)	△8,824	30,927
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,747	26,214
未払費用の増減額(△は減少)	77,665	52,957
預り金の増減額(△は減少)	△14,068	△76,913
その他	△74,270	△65,568
小計	235,189	141,938
利息及び配当金の受取額	12,560	10,200
利息の支払額	△76,269	△50,287
訴訟関連損失の支払額	△2,202	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△75,503	△68,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,774	33,048

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,026	—
定期預金の払戻による収入	85,020	—
有形固定資産の取得による支出	△55,643	△10,973
有形固定資産の除却による支出	—	△314
無形固定資産の取得による支出	△6,286	△7,220
投資有価証券の取得による支出	△24	△25
敷金及び保証金の差入による支出	△402	—
敷金及び保証金の回収による収入	60,459	35,810
貸付金の回収による収入	3,278	6,293
預り保証金の返還による支出	—	△510
預り保証金の受入による収入	—	300
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△27,072	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,303	24,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,500	△10,500
長期借入金の返済による支出	△128,755	△94,920
割賦債務の返済による支出	△165,589	△118,536
自己株式の取得による支出	△575	△411
配当金の支払額	△7	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,427	△224,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,350	△166,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,068	1,029,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	967,718	862,431

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	レストラン 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,148,374	323,398	891	31,914	5,333	1,689	4,511,602	—	4,511,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,214,159	208,049	210,732	89,141	19,101	1,741,185	(1,741,185)	—
計	4,148,374	1,537,557	208,941	242,647	94,475	20,790	6,252,787	(1,741,185)	4,511,602
営業利益	126,116	31,919	3,959	4,766	2,269	1,769	170,801	(19,954)	150,847

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① レストラン事業 …ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ② 食材加工販売事業 …食材の仕入・加工販売
- ③ 酒・タバコ販売事業 …酒・タバコの仕入販売
- ④ 食品・酒類卸販売事業…食品・酒類の卸販売
- ⑤ 運送事業 …食材等の配送
- ⑥ その他事業 …不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これに伴い、従来の事業の種類別セグメントから、下記の報告セグメントに変更しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはレストラン事業における焼肉レストランを主要事業として、ブランドごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは焼肉レストランの主要業態「安楽亭業態」、「七輪房業態」及び「その他業態」の3つを報告セグメントとしております。

「安楽亭業態」は、郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。「七輪房業態」は、焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。「その他業態」は、「からくに屋(焼肉)」、「TERRAPLATE(焼肉)」、「楽コンセプト(焼肉)」、「まんぼく(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「和牛カルビ屋(焼肉)」、「Varié(フレンチ)」、「カフェビーンズ(喫茶)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,624,158	469,367	177,683	4,271,208	4,271,208	—	4,271,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,624,158	469,367	177,683	4,271,208	4,271,208	—	4,271,208
セグメント利益又は 損失(△)	246,408	32,685	△3,645	275,447	275,447	△108,188	167,259

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「安楽亭業態」セグメントにおいて、1店舗の一部が道路収用予定のため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,907千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。